



## 2021年2月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年7月13日

上場会社名 株式会社エーアイティー 上場取引所 東  
 コード番号 9381 URL <http://www.ait-jp.com/>  
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)矢倉 英一  
 問合せ先責任者 (役職名)執行役員 経理財務部長 (氏名)内田 利明 (TEL) 06(6260)3450  
 四半期報告書提出予定日 2020年7月15日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

## 1. 2021年2月期第1四半期の連結業績(2020年3月1日~2020年5月31日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年2月期第1四半期	11,073	△1.5	431	28.7	509	30.5	346	37.4
2020年2月期第1四半期	11,236	80.4	335	12.1	390	39.3	252	29.6

(注) 包括利益 2021年2月期第1四半期 253百万円(△20.9%) 2020年2月期第1四半期 321百万円(122.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年2月期第1四半期	14.61	—
2020年2月期第1四半期	10.54	—

(注) 1. 前連結会計年度末において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年2月期第1四半期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

2. 当社は、2019年11月19日開催の取締役会決議に基づき、自己株式220,000株の取得を行いました。これにより、2021年2月期第1四半期の1株当たり四半期純利益については、期中平均株式数23,704,160株にて算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年2月期第1四半期	20,558	11,510	54.1
2020年2月期	20,644	11,715	54.9

(参考) 自己資本 2021年2月期第1四半期 11,124百万円 2020年2月期 11,342百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年2月期	—	18.00	—	18.00	36.00
2021年2月期	—				
2021年2月期(予想)		18.00	—	18.00	36.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

## 3. 2021年2月期の連結業績予想(2020年3月1日~2021年2月28日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	21,900	△2.5	780	5.2	940	1.4	660	2.6	27.85
通期	45,500	1.1	1,765	12.0	2,045	5.0	1,420	7.1	59.93

(注) 1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

2. 当社は、2019年11月19日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮しております。また、当社は、2020年7月13日開催の取締役会において、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。なお、連結業績予想の「1株当たり当期純利益」については、当該事項による影響を考慮していません。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 有  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 — 社 (社名)

除外 1 社 (社名) ニッシントランスコンソリデーター株式会社

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

- (4) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2021年2月期1Q	23,913,600株	2020年2月期	23,913,600株
2021年2月期1Q	220,033株	2020年2月期	146,733株
2021年2月期1Q	23,704,160株	2020年2月期1Q	23,913,567株

- ② 期末自己株式数

- ③ 期中平均株式数 (四半期累計)

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社グループが現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(企業結合等関係)	10
(重要な後発事象)	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延により、景気が急速に悪化しており、先行きは極めて不透明な状況となっております。先行きについても、感染症の収束時期が想定しにくい状況にあり、長期化することでの経済への悪影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く事業環境としては、新型コロナウイルスの感染拡大に伴い、中国では政府から春節休暇の延長が発表され、経済活動が停止したことで一時的に物流が停滞し、また輸出品の製造が進まない状況となりましたが、3月に入って中国国内での製品の製造も徐々に再開され、物流の停滞も概ねが解消されました。日本国内では、4月に緊急事態宣言が発出され、不要不急の外出自粛や店舗の臨時休業等で経済に大きな打撃を与え、個人消費の一層の落ち込みが懸念される状況となりました。

このような状況下、当社グループでも企業を訪問しての営業活動を自粛することとなりましたが、営業活動の手法の見直しを行い、テレワークの導入やオンラインによるWeb面談等を活用し、主に中国や東南アジアから日本への輸入海上輸送、通関や配送、また検品・検針・加工業務といった輸出入の付帯業務の受注を増加させるべく、営業活動を展開してまいりました。

当社グループが営む事業で主となるのは国際貨物輸送であり、取扱う多くの商材は、アパレル製品、日用品、雑貨や電化製品等といった主に日本国内で消費されるものであります。当第1四半期連結累計期間では、主に既存顧客を中心としてアパレル関連の取扱いは低調な推移でありましたが、日常の生活に欠かせない日用品や生活雑貨、生活家電品等の取扱いは堅調な伸びとなりました。また、販売費及び一般管理費では、テレワークの導入等により、人件費や事業活動に掛かる費用の圧縮に努め、利益の創出を図ってまいりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における営業収益は11,073百万円（前年同期比1.5%減）と前年同期を僅かに下回ることとなりました。利益面においては、売上総利益率の改善や前述の営業活動での取り組みの効果、販売費及び一般管理費の削減効果等により、営業利益は431百万円（前年同期比28.7%増）、経常利益は509百万円（前年同期比30.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は346百万円（前年同期比37.4%増）と前年同期を上回ることとなりました。

セグメント別の業績は次の通りであります。

なお、報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」では、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」が2020年2月29日をもって営業を終了し、現在清算手続中であります。

#### ①日本

当第1四半期連結累計期間では、4月に緊急事態宣言が発出され、外出の自粛等により個人消費への影響が懸念される状況となりました。

この状況下、web等を活用しての商談により、受注拡大に向けて営業活動に取り組んだ結果、海上輸送の取扱コンテナ本数は、輸入で65,744TEU（前年同期比2.0%増）と前年同期を上回り、輸出入合計では69,362TEU（前年同期比0.8%増）と前年同期と同水準が維持されました。通関受注件数については、36,497件（前年同期比8.2%減）と前年同期を下回る結果となりました。

以上のことから、日本における営業収益は9,133百万円（前年同期比1.2%増）となりました。セグメント利益は、売上総利益率が改善したことに加え、人件費や営業活動における費用の圧縮に努めたこと等で350百万円（前年同期比59.5%増）となりました。

#### ②中国

中国での新型コロナウイルスの感染拡大により、春節休暇が延長されたこと等で貨物の出荷や検品・検針等の付帯業務の受注が一時的に止まり、中国国内での収益機会が減少することとなりました。

3月以降は、製造工場も徐々に稼働を開始し、物流の停滞も解消されておりますが、2月の収益機会の減少が大きく、中国における営業収益は1,660百万円（前年同期比14.1%減）となり、セグメント利益は営業収益の減少に加えて、営業活動における費用が高んだ結果、60百万円（前年同期比34.6%減）となりました。

#### ③その他

台湾、ベトナム、ミャンマーそれぞれの子会社にて安定した収益を確保したことで、営業収益は280百万円（前年同期比1.5%増）となり、セグメント利益は営業活動における費用が高んだ結果、21百万円（前年同期比11.0%減）となりました。

（注）TEU（Twenty-foot Equivalent Unit、20フィートコンテナ換算）とは、海上コンテナの数量を表す単位で、20フィートコンテナ1個分を1TEUと計算します。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ85百万円減少し20,558百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べ73百万円増加し15,526百万円となりました。これは主に、受取手形及び売掛金が1,266百万円、立替金が561百万円増加した一方で、現金及び預金が1,590百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べ158百万円減少し5,032百万円となりました。これは主に、顧客関連資産が65百万円、のれんが27百万円減少したことによるものであります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末における負債総額は、前連結会計年度末に比べ119百万円増加し9,048百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べ3,538百万円減少し3,852百万円となりました。これは主に、短期借入金が4,293百万円減少した一方で、買掛金が625百万円、賞与引当金が171百万円増加したことによるものであります。なお、減少した短期借入金は、当社連結子会社における借入であり、その内、運転資金目的として借入れた4,300百万円(返済期日及び返済日:2020年4月15日)は、2020年4月13日の当社取締役会において、一括して返済することを決議しております。

固定負債は、前連結会計年度末に比べ3,658百万円増加し5,196百万円となりました。これは主に、長期借入金が3,700百万円増加したことによるものであります。なお、増加した長期借入金は、当社連結子会社における借入であります。長期借入金3,700百万円(返済期日:2021年7月15日)は、運転資金を目的としたものであり、2020年4月13日の当社取締役会での決議の下、借入を行っております。

### (純資産)

純資産は、前連結会計年度末に比べ205百万円減少し11,510百万円となりました。これは主に、為替換算調整勘定が72百万円、自己株式の取得により47百万円減少したことによるものであります。また、親会社株主に帰属する四半期純利益346百万円を計上した一方で、剰余金の配当により427百万円が減少したことによるものであります。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年2月期第2四半期連結累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、本日(2020年7月13日)公表の「2021年2月期連結業績予想および配当予想に関するお知らせ」をご覧ください。

## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	10,971,134	9,380,710
受取手形及び売掛金	3,009,596	4,276,087
立替金	898,275	1,459,770
その他	603,799	446,913
貸倒引当金	△30,073	△37,399
流動資産合計	15,452,732	15,526,082
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	218,466	208,044
機械装置及び運搬具(純額)	265,146	261,363
その他(純額)	97,457	103,615
有形固定資産合計	581,070	573,022
無形固定資産		
のれん	979,334	952,130
顧客関連資産	2,368,800	2,303,000
その他	254,947	232,783
無形固定資産合計	3,603,081	3,487,913
投資その他の資産		
投資有価証券	607,619	594,072
繰延税金資産	88,021	77,086
差入保証金	258,539	247,482
その他	53,477	53,589
貸倒引当金	-	△251
投資その他の資産合計	1,007,658	971,980
固定資産合計	5,191,810	5,032,916
資産合計	20,644,542	20,558,999
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	1,616,438	2,241,995
短期借入金	4,347,040	53,585
未払法人税等	396,152	366,602
賞与引当金	288,449	459,708
役員賞与引当金	31,604	16,652
その他	711,463	714,032
流動負債合計	7,391,148	3,852,575
固定負債		
長期借入金	-	3,700,000
退職給付に係る負債	535,126	545,436
役員退職慰労引当金	131,965	119,278
繰延税金負債	624,746	583,271
資産除去債務	207,393	208,436
その他	38,418	39,730
固定負債合計	1,537,650	5,196,153
負債合計	8,928,799	9,048,728

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年2月29日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年5月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,140	271,140
資本剰余金	5,275,185	5,275,185
利益剰余金	5,929,306	5,847,737
自己株式	△144,392	△192,330
株主資本合計	11,331,240	11,201,733
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△8,102	△23,869
為替換算調整勘定	19,388	△53,597
退職給付に係る調整累計額	△265	△254
その他の包括利益累計額合計	11,020	△77,721
非支配株主持分	373,482	386,258
純資産合計	11,715,743	11,510,270
負債純資産合計	20,644,542	20,558,999

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
<b>営業収益</b>		
輸送事業収入	11,236,986	11,073,314
<b>営業収益合計</b>	<b>11,236,986</b>	<b>11,073,314</b>
<b>営業原価</b>		
輸送事業仕入	9,207,376	9,077,139
<b>営業原価合計</b>	<b>9,207,376</b>	<b>9,077,139</b>
<b>売上総利益</b>	<b>2,029,609</b>	<b>1,996,174</b>
販売費及び一般管理費	1,694,051	1,564,292
<b>営業利益</b>	<b>335,558</b>	<b>431,882</b>
<b>営業外収益</b>		
受取利息	5,709	11,879
受取配当金	260	205
持分法による投資利益	50,095	24,336
為替差益	-	24,002
その他	20,777	19,943
<b>営業外収益合計</b>	<b>76,842</b>	<b>80,368</b>
<b>営業外費用</b>		
支払利息	1,286	1,850
為替差損	18,825	-
その他	1,651	546
<b>営業外費用合計</b>	<b>21,764</b>	<b>2,396</b>
<b>経常利益</b>	<b>390,636</b>	<b>509,854</b>
<b>特別損失</b>		
固定資産売却損	-	90
固定資産除却損	63	2,214
<b>特別損失合計</b>	<b>63</b>	<b>2,304</b>
<b>税金等調整前四半期純利益</b>	<b>390,573</b>	<b>507,549</b>
法人税、住民税及び事業税	189,812	173,496
<b>法人税等調整額</b>	<b>△62,053</b>	<b>△23,956</b>
<b>法人税等合計</b>	<b>127,759</b>	<b>149,539</b>
<b>四半期純利益</b>	<b>262,814</b>	<b>358,009</b>
非支配株主に帰属する四半期純利益	10,813	11,775
<b>親会社株主に帰属する四半期純利益</b>	<b>252,000</b>	<b>346,234</b>

四半期連結包括利益計算書  
第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2019年3月1日 至2019年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自2020年3月1日 至2020年5月31日)
四半期純利益	262,814	358,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△12,319	△15,766
為替換算調整勘定	70,699	△73,984
持分法適用会社に対する持分相当額	-	△14,340
退職給付に係る調整額	-	11
その他の包括利益合計	58,380	△104,079
四半期包括利益	321,194	253,929
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	311,653	243,152
非支配株主に係る四半期包括利益	9,540	10,777

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

当第1四半期連結会計期間において、連結子会社であったニッシントランスコンソリデーター株式会社は、連結子会社である日新運輸株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、同社を連結の範囲から除外しております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症について、緊急事態宣言が解除される等、感染拡大が収束方向に向かいつつも収束時期を見通すことは困難な状況であります。このような状況の中、前連結会計年度末前後の経営状況等も勘案して会計上の見積りを行っておりますが、新型コロナウイルスの感染拡大に関する影響は、当社グループの見積りの要素を大きく変更する状況には至っていないと考えております。今後、経済状況が悪化した場合、業績に影響を及ぼす可能性はありますが、現時点では諸条件は平常時と同水準となる仮定のもと、繰延税金資産の回収可能性やのれんの評価等の会計上の見積りを行っております。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自 2019年3月1日 至 2019年5月31日)

## 1. 報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,027,393	1,933,591	10,960,984	276,001	11,236,986	—	11,236,986
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	70,685	1,054,580	1,125,265	148,185	1,273,450	△1,273,450	—
計	9,098,078	2,988,171	12,086,249	424,187	12,510,437	△1,273,450	11,236,986
セグメント利益	219,847	92,042	311,889	23,668	335,558	—	335,558

(注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。

2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

4. セグメント利益は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

## 2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

当社は、2019年3月1日付で当社を株式交換完全親会社、日新運輸株式会社を株式交換完全子会社とする株式交換を行い、当第1四半期連結会計期間より、同社及びその子会社であるニッシン・トランスコンソリデータ株式会社、日一新国際物流(上海)有限公司、暖新国際貿易(上海)有限公司、NISSHIN(MYANMAR) CO., LTD. を連結の範囲に含めております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末において、「日本」のセグメント資産が前連結会計年度末に比べ10,013,397千円増加しております。また、「中国」のセグメント資産は前連結会計年度末に比べ4,399,986千円増加し、「その他」のセグメント資産は前連結会計年度末に比べ805,909千円増加しております。なお、資産の金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

## 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

当第1四半期連結会計期間において、日新運輸株式会社及びその子会社4社を連結子会社として連結の範囲に含めたことにより、のれんを報告セグメントの「日本」で569,101千円、「中国」で428,319千円、また報告セグメントに含まれない事業セグメント「その他」で97,933千円計上しております。なお、のれんの金額は、「注記事項(企業結合等関係)」に記載の暫定的な会計処理の確定による取得原価の当初配分額の重要な見直しが反映された後の金額によっております。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間(自 2020年3月1日 至 2020年5月31日)  
報告セグメントごとの営業収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			その他 (注) 2	合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	日本	中国 (注) 1	計				
営業収益							
(1) 外部顧客に対する 営業収益	9,133,129	1,660,074	10,793,203	280,110	11,073,314	—	11,073,314
(2) セグメント間の 内部営業収益 又は振替高	47,280	967,659	1,014,940	143,057	1,157,998	△1,157,998	—
計	9,180,410	2,627,734	11,808,144	423,168	12,231,312	△1,157,998	11,073,314
セグメント利益	350,660	60,157	410,817	21,064	431,882	—	431,882

- (注) 1. 「中国」の区分は、中国及び香港の現地法人です。  
2. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、米国、台湾、ベトナム及びミャンマーの現地法人です。なお、米国の現地法人である「AIT International of America, Inc.」は2020年2月29日をもって営業を終了し、現在清算手続中であります。  
3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

## (企業結合等関係)

(共通支配下の取引等)

連結子会社間の吸収合併

## (1) 取引の概要

## ① 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業(存続会社)

名 称: 日新運輸株式会社(当社の連結子会社)

事業内容: 国際貨物輸送事業

被結合企業(消滅会社)

名 称: ニッシントランスコンソリデーター株式会社(当社の連結子会社)

事業内容: 利用運送事業

## ② 企業結合日

2020年4月1日

## ③ 企業結合の法的形式

日新運輸株式会社を存続会社とし、ニッシントランスコンソリデーター株式会社を消滅会社とする吸収合併

## ④ 結合後企業の名称

日新運輸株式会社(当社の連結子会社)

## ⑤ その他取引の概要に関する事項

日新運輸株式会社及びニッシントランスコンソリデーター株式会社の経営資源を統合することにより、経営の効率化並びに経営基盤と収益力の強化を図ることを目的としたものであります。

## (2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(比較情報における取得原価の当初配分額の重要な見直し)

2019年3月1日に行われた日新運輸株式会社との企業結合について、前第1四半期連結会計期間において暫定的な会計処理を行っていましたが、前連結会計年度末に確定しております。

この暫定的な会計処理の確定に伴い、当第1四半期連結累計期間の四半期連結財務諸表に含まれる比較情報において取得原価の当初配分額に重要な見直しが反映されており、暫定的に算定されたのれんの金額3,309,880千円は、会計処理の確定により2,214,525千円減少し1,095,355千円となっております。なお、のれんの減少の主な理由は、顧客関連資産が2,632,000千円増加したこと、それに伴い繰延税金負債を804,865千円計上したことによるものであります。

この結果、前第1四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書は、のれん償却額が減少する一方、無形固定資産の減価償却費が増加し、販売費及び一般管理費が10,446千円増加したことにより、営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益がそれぞれ10,446千円減少し、四半期純利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益が9,675千円増加しております。

(重要な後発事象)

(自己株式取得に係る事項の決定)

当社は、2020年7月13日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項を決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため

2. 取得の内容

(1) 取得対象株式の種類	当社普通株式
(2) 取得し得る株式の総数	270,000株(上限) (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合1.14%)
(3) 株式の取得価額の総額	200,000,000円(上限)
(4) 取得期間	2020年7月14日～2020年11月30日
(5) 取得方法	東京証券取引所における市場買付